



## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 15 日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 吉岡伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 猪野由紀夫 TEL (03) 5469 - 7300

(百万円未満切捨)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期	6,630 ( 49.8 )	29 ( )	24 ( )	14 ( )
19 年 3 月期第 1 四半期	4,425 ( 74.2 )	58 ( )	60 ( )	88 ( )
19 年 3 月期	23,313 ( 68.0 )	193 ( 274.4 )	259 ( )	40 ( )

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	495 35	
19 年 3 月期第 1 四半期	3,097 12	
19 年 3 月期	1,377 63	1,351 16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	6,607	1,764	26.5	59,065 92
19 年 3 月期第 1 四半期	4,731	1,594	33.6	55,224 43
19 年 3 月期	6,944	1,779	25.4	59,576 01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	126	32	375	1,229
19 年 3 月期第 1 四半期	41	203	206	658
19 年 3 月期	42	996	1,015	759

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
	第 1 四半期末
(基準日)	
19 年 3 月期第 1 四半期	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	12,845 (40.8)	29 ( )	5 ( )	35 ( )	1,183.71
通 期	28,696 (23.1)	381 (97.2)	325 (25.2)	100 (149.5)	3,382.03

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 有  
 特定子会社の異動)  
 新規 1 社(社名 株式会社 A・R・M)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 全般的概況

当第 1 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日まで）の我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などにより、緩やかな回復を続けてまいりましたが、原油価格の高騰や税制改正に伴う個人消費への影響等、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT 事業、通信サービス事業、人材事業を軸に事業の拡大に注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、将来の安定的収益の確保及び携帯電話の市場変化に対応するため、売れ筋端末の確保、販売代理店支援のための営業人員の採用・育成、販売チャネルの拡充、店舗の開拓及び店舗網の整備拡大を図っております。

オフィスサプライ事業におきましては、渋谷（東京都）・和歌山・愛媛のコールセンターにおいて、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に務めてまいりました。

人材事業におきましては、営業派遣事業を、平成 19 年 4 月 1 日を期して(株)プラスアルファより会社分割し、平成 19 年 4 月 2 日に(株)A・R・M を設立し、積極的に事業展開を進めております。

この結果、当第 1 四半期の業績は、売上高 66 億 30 百万円（前年同期比 49.8% 増）、営業利益 29 百万円（前年同期 営業損失 58 百万円）、経常利益は 24 百万円（前年同期 経常損失 60 百万円）、四半期純損失は 14 百万円（前年同期 四半期純損失 88 百万円）となりました。

#### セグメント別概況

##### < モバイル事業 >

モバイル事業の属する移動体通信業界におきましては、平成 18 年 10 月より携帯電話の番号ポータビリティが導入され、当第 1 四半期も引き続き携帯電話の販売需要が促進し市場は堅調に推移しました。携帯電話の加入契約数は、平成 19 年 6 月末で 9,805 万件と、前期末（平成 19 年 3 月末）より約 133 万件（前期末比 1.4% 増）増加しました。事業者別純増数では、前期末（平成 19 年 3 月末）より NTT ドコモ約 22 万件（純増シェア 16.8%）、au+ ツーカー約 52 万件（純増シェア 38.9%）、ソフトバンク約 53 万件（純増シェア 39.8%）となりました。（社団法人電気通信事業者協会調べ）

このような環境の中で、当社グループにおきましては、平成 19 年 6 月末の販売代理店数は 263 店、運営受託店数は 12 店、au ショップ 5 店、ソフトバンクショップ 4 店となり、販売台数におきましては、各キャリア新機種の新機種の発売を行うなど販売面の支援も重なり、当社グループは 9 万 4 千台（前年同期比 2.6% 増）の販売を実現し、堅調に推移しております。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 41 億 26 百万円（前年同期比 86.7% 増）、営業利益 29 百万円（前年同期比 30.7% 減）となりました。

モバイル事業の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金並びに一

次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金並びに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う手数料であります。

当社グループ二次代理店事業（NTTドコモ）におきましては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、並びに当該二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。

一方で、当社グループ一次代理店事業（au、ソフトバンクモバイル）では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため、携帯電話を販売している他の一次代理店と比較する際には留意する必要があります。

なお、当社グループモバイル事業の売上高、売上原価及び支払手数料を総額表示した場合は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	（参考） 平成 19 年 3 月期
機器売上	4,136	3,749	19,669
受取手数料	4,276	4,665	21,856
売上高	8,412	8,414	41,526
売上原価	4,419	4,561	21,799
売上総利益	3,992	3,853	19,727
支払手数料	3,807	3,437	18,447

#### < オフィスサプライ事業 >

オフィスサプライ事業の属するオフィス通販分野は、原紙・樹脂等の原材料価格の高騰、オフィス通販分野での競争激化、消耗品購買チャネルの多様化等厳しい事業環境が続いております。

前期に引き続き、カウネットにおいては、新規顧客の獲得や既存顧客の利用促進のため、積極的な広告宣伝活動を行いました。このような中で、当社グループにおきましては、渋谷（東京都）、和歌山、愛媛のコールセンターにおいて、オフィス通販「カウネット」の案内業務を中心に、カウネット利用法人顧客の獲得に注力しました。

その結果登録済の累計法人顧客数は前期末（平成 19 年 3 月末）より約 5 万件増加し、49 万事業所となりました。

また、当社グループ保有のカウネット最終顧客に対し二次商材として、前期に引き続き、リサイクルトナーの販売展開を各コールセンターにおいて積極的に行い、更に、平成 19 年 6 月より、企業情報データベースを提供するサービスを開始いたしました。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 14 億 19 百万円(前年同期比 18.5%増)、営業利益 38 百万円(前年同期 営業損失 16 百万円)となりました。

#### < I T 事業 >

I T 事業におきましては、前期に引き続き、小規模事業者向けの e コマースサイト構築・運営支援などオールインワンパッケージサービス「小売パートナー」、完全成果報酬型 S E O サービスの販売を中心に展開しております。

当第 1 四半期は、前期に引き続き、営業拡大及びサービス提供のための先行投資として、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用・育成などの販売管理費が増加しました。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 41 百万円(前年同期比 14.2%増)、営業損失 38 百万円(前年同期 営業損失 34 百万円)となりました。

#### < 通信サービス事業 >

固定通信市場におきましては、固定電話と移動通信の融合、あるいは通信と放送の融合など、事業者間の顧客獲得に向けたサービス競争が新たな局面を迎えております。

このような環境の中で、格安国際電話サービス「ワールドリンク」におきましては、当第 1 四半期は、利用顧客の獲得に注力しましたが、利用通話料の拡大による売上増には至りませんでした。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 1 億 4 百万円(前年同期比 93.0%増)、営業損失 5 百万円(前年同期 営業利益 0 百万円)となりました。

#### < 人材事業 >

人材事業におきましては、企業業績の改善に伴い人材不足感が高まる状況でありました。このため企業におけるアウトソーシングニーズは、業種・業態を超えて堅調に推移しました。

当社グループの派遣事業におきまして、機械、電気、電子、情報事業の好況により、技術者派遣が急成長を遂げております。

また、顧客の販売支援を主とした営業派遣も順調に売上を拡大しており、平成 19 年 4 月 1 日を期して(株)プラスアルファより会社分割し、平成 19 年 4 月 2 日に(株)A・R・Mを設立し、積極的に事業展開を進めております。更に景気回復に伴い、プロモーション、キャンペーン等の受注が順調に推移しました。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 8 億 93 百万円(前年同期比 0.8%増)、営業利益 2 百万円(前年同期 営業損失 36 百万円)となりました。

#### < その他事業 >

その他事業においては、固定電話等の契約申込取次ぎを行っております。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 43 百万円（前年同期比 9.7%増）、営業利益 3 百万円（前年同期営業損失 24 百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により 1 億 26 百万円増加し、投資活動により 32 百万円減少し、財務活動により 3 億 75 百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より 4 億 69 百万円の増加となり、当四半期末残高は 12 億 29 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、1 億 26 百万円となりました。これは、売上債権の減少 2 億 82 百万円、たな卸資産の減少 4 億 81 百万円、のれん償却額 34 百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少 6 億 10 百万円、法人税等の支払額 1 億 61 百万円等の減少要因があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 13 百万円、差入保証金の差入による支出 19 百万円等の減少要因があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は、3 億 75 百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入 4 億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出 25 百万円の減少要因があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,845	(40.8)	29	( )	5	( )	35	( )	1,183.71	
通期	28,696	(23.1)	381	(97.2)	325	(25.2)	100	(149.5)	3,382.03	

平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,845	(23.0)	20	(47.2)	20	(56.8)	8	(60.7)	270.56	
通期	5,922	(20.5)	46	(72.2)	40	(77.1)	16	(83.2)	541.13	

中間期・通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績が計画どおりに進捗しているため、平成19年5月22日発表の業績予想値を変更しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1 社（社名 株式会社 A・R・M）

当社の連結子会社である(株)プラスアルファは、平成 19 年 2 月 28 日開催の臨時株主総会において、平成 19 年 4 月 1 日を期して(株)プラスアルファの営業派遣事業及び有料職業紹介事業を会社分割し、平成 19 年 4 月 2 日に(株)A・R・Mを設立しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算等については、簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。



5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増減		(参考)前期末 平成19年 3月期末
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	658,935	1,229,700	570,765	86.6	759,879
2 受取手形及び売掛金	1,330,242	1,528,647	198,405	14.9	1,808,199
3 有価証券	149,463		149,463		
4 たな卸資産	558,739	1,242,903	684,163	122.4	1,724,588
5 繰延税金資産	16,817	39,733	22,915	136.3	39,733
6 未収入金	231,153	250,074	18,920	8.2	329,476
7 立替金	63,155	112,890	49,734	78.8	115,520
8 未収還付法人税等	229,548		229,548		
9 その他	127,727	184,262	56,534	44.3	122,617
10 貸倒引当金	17,810	18,789	978	5.5	18,789
流動資産合計	3,347,972	4,569,422	1,221,450	36.5	4,881,227
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	111,080	122,391	11,310	10.2	118,901
2 その他	45,509	37,383	8,125	17.9	36,973
有形固定資産合計	156,590	159,775	3,184	2.0	155,874
(2) 無形固定資産					
1 営業権	301,298		301,298		
2 のれん		445,984	445,984		480,625
3 その他	86,065	73,537	12,528	14.6	76,807
無形固定資産合計	387,364	519,521	132,156	34.1	557,432
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	98,441	504,835	406,394	412.8	504,545
2 長期貸付金	30,564	31,559	994	3.3	35,879
3 繰延税金資産	113,674	117,491	3,816	3.4	117,491
4 差入保証金	603,229	683,004	79,775	13.2	670,736
5 その他	36,221	63,491	27,269	75.3	62,914
6 貸倒引当金	42,581	42,037	543	1.3	42,037
投資その他の資産合計	839,550	1,358,344	518,793	61.8	1,349,530
固定資産合計	1,383,504	2,037,640	654,135	47.3	2,062,837
資産合計	4,731,476	6,607,062	1,875,586	39.6	6,944,065

区分	前年同四半期末	当四半期末	増減		(参考)前期末
	平成19年3月期 第1四半期末	平成20年3月期 第1四半期末	金額	増減率	平成19年 3月期末 金額
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,192,187	1,427,888	235,701	19.8	2,038,423
2 短期借入金	1,300,000	2,050,000	750,000	57.7	1,650,000
3 1年以内返済予定長期 借入金		300,800	300,800		300,800
4 1年以内償還予定社債	25,000		25,000		
5 未払金	136,964	217,731	80,766	59.0	253,361
6 未払法人税等	15,034	44,753	29,719	197.7	169,790
7 繰延税金負債	12,233		12,233		
8 賞与引当金	28,975	51,295	22,320	77.0	40,223
9 その他	152,416	336,789	184,372	121.0	269,958
流動負債合計	2,862,811	4,429,258	1,566,447	54.7	4,722,557
固定負債					
1 長期借入金	200,000	315,200	115,200	57.6	340,400
2 その他	73,720	98,120	24,400	33.1	101,890
固定負債合計	273,720	413,320	139,600	51.0	442,290
負債合計	3,136,531	4,842,578	1,706,047	54.4	5,164,847
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	500,748	523,478	22,730	4.5	523,103
2 資本剰余金	460,350	483,080	22,730	4.9	482,705
3 利益剰余金	869,118	983,377	114,258	13.1	998,028
4 自己株式	242,293	242,293			242,293
株主資本合計	1,587,923	1,747,642	159,718	10.1	1,761,543
新株予約権		3,600	3,600		3,600
少数株主持分	7,022	13,241	6,219	88.6	14,073
純資産合計	1,594,945	1,764,484	169,538	10.6	1,779,217
負債純資産合計	4,731,476	6,607,062	1,875,586	39.6	6,944,065

(2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

区分	前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期	当四半期 平成20年3月期 第1四半期	増減		(参考)前期 平成19年3月期
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
売上高	4,425,701	6,630,048	2,204,347	49.8	23,313,286
売上原価	2,978,900	4,250,282	1,271,382	42.7	14,801,593
売上総利益	1,446,801	2,379,765	932,964	64.5	8,511,693
販売費及び一般管理費	1,505,758	2,350,177	844,419	56.1	8,318,441
営業利益又は 営業損失( )	58,957	29,588	88,545		193,251
営業外収益	2,407	1,803	603	25.1	90,144
営業外費用	3,603	7,274	3,670	101.9	23,865
経常利益又は 経常損失( )	60,153	24,116	84,270		259,531
特別利益	1,710		1,710		2,120
特別損失	9,852		9,852		22,826
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失( )	68,296	24,116	92,413		238,824
税金費用	19,166	39,600	20,433	106.6	190,325
少数株主利益又は 少数株主損失( )	1,359	832	2,191		8,410
当期純利益又は四半期純 損失( )	88,822	14,651	74,171		40,087

(3) (要約)四半期連結株主資本等変動計算書

前第 1 四半期連結会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	497,498	457,100	957,940	242,293	1,670,245
第1四半期中の変動額					
新株の発行	3,250	3,250			6,500
四半期純損失( )			88,822		88,822
株主資本以外の項目の当四半期 変動額(純額)					
第1四半期中の変動額合計	3,250	3,250	88,822		82,322
平成18年6月30日残高	500,748	460,350	869,118	242,293	1,587,923

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高		5,662	1,675,908
第1四半期中の変動額			
新株の発行			6,500
四半期純損失( )			88,822
株主資本以外の項目の当四半期 変動額(純額)		1,359	1,359
第1四半期中の変動額合計		1,359	80,963
平成18年6月30日残高		7,022	1,594,945

当第 1 四半期連結会計期間（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高	523,103	482,705	998,028	242,293	1,761,543
第 1 四半期中の変動額					
新株の発行	375	375			750
四半期純損失( )			14,651		14,651
株主資本以外の項目の当四半期 変動額(純額)					
第 1 四半期中の変動額合計	375	375	14,651		13,901
平成19年 6 月30日残高	523,478	483,080	983,377	242,293	1,747,642

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年 3 月31日残高	3,600	14,073	1,779,217
第 1 四半期中の変動額			
新株の発行			750
四半期純損失( )			14,651
株主資本以外の項目の当四半期 変動額(純額)		832	832
第 1 四半期中の変動額合計		832	14,733
平成19年 6 月30日残高	3,600	13,241	1,764,484

前連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	497,498	457,100	957,940	242,293	1,670,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,605	25,605			51,210
当期純利益			40,087		40,087
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	25,605	25,605	40,087		91,297
平成19年3月31日残高	523,103	482,705	998,028	242,293	1,761,543

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高		5,662	1,675,908
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			51,210
当期純利益			40,087
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,600	8,410	12,010
連結会計年度中の変動額合計	3,600	8,410	103,308
平成19年3月31日残高	3,600	14,073	1,779,217

(4) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	当四半期 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	(参考)前期 平成 19 年 3 月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	68,296	24,116	238,824
2 減価償却費	14,321	14,380	62,704
3 営業権償却	43,473		
4 のれん償却額		34,641	207,802
5 貸倒引当金の増加額・減少額( )			435
6 賞与引当金の増加額・減少額( )	12,036	11,072	16,676
7 受取利息及び受取配当金	1,892	854	6,303
8 支払利息	2,137	7,068	17,352
9 為替差損(為替差益 )		0	47
10 株式交付費			2,424
11 社債発行費等			2,703
12 固定資産除却損	6,491		17,608
13 投資有価証券売却益	1,710		2,120
14 投資有価証券売却損	46		245
15 投資有価証券評価損			671
16 売上債権の減少額・増加額( )	137,844	282,261	374,229
17 たな卸資産の減少額・増加額( )	169,574	481,685	1,273,445
18 営業保証金の減少額・増加額( )	1,728		41,170
19 仕入債務の増加額・減少額( )	40,091	610,534	873,545
20 未払金の増加額・減少額( )	66,940	37,970	30,946
21 預り保証金の増加額・減少額( )	11,000		
22 その他	60,560	88,683	94,483
小 計	17,862	294,550	48,548
23 利息及び配当金の受取額	1,444	1,762	3,978
24 利息の支払額	2,219	7,469	17,914
25 法人税等の支払額	58,797	161,919	133,939
26 法人税等の還付額			238,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,710	126,923	42,039

	前年同四半期 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	当四半期 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	(参考)前期 平成 19 年 3 月期
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の償還による収入			150,000
2 有形固定資産の取得による支出	27,065	13,012	59,616
3 投資有価証券の取得による支出	97,325		908,401
4 投資有価証券の売却による収入	3,340		408,829
5 ソフトウェアの取得による支出	2,440		7,317
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			485,549
7 営業譲受に伴う支出	42,180	4,270	47,774
8 差入保証金の差入による支出	48,974	19,484	119,741
9 差入保証金の解約による収入	9,294	6,217	85,240
10 その他	1,379	2,103	11,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,970	32,653	996,204
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	200,000	400,000	550,000
2 長期借入金の借入による収入			500,000
3 長期借入金の返済による支出		25,200	58,800
4 社債の償還による支出			25,000
5 新株予約権の発行による収入			896
6 株式の発行による収入	6,500	750	48,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,500	375,550	1,015,881
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	47
現金及び現金同等物の増加額・減少額( )	39,180	469,821	61,763
現金及び現金同等物の期首残高	628,116	759,879	628,116
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,000		70,000
現金及び現金同等物の期末残高	658,935	1,229,700	759,879



## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

平成19年3月期第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	モバイル事業 (千円)	オフィスサプライ事業 (千円)	IT事業 (千円)	通信サービス事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,210,968	1,197,772	36,587	54,344	886,562	39,466	4,425,701		4,425,701
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	1,706			230	348	2,295	(2,295)	
計	2,210,978	1,199,478	36,587	54,344	886,792	39,815	4,427,996	(2,295)	4,425,701
営業費用	2,168,161	1,215,807	71,134	54,066	923,637	64,696	4,497,504	(12,846)	4,484,658
営業利益又は 営業損失( )	42,816	16,328	34,547	277	36,844	24,881	69,508	10,551	58,957

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) IT事業.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売。
- (4) 通信サービス事業.....格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業.....Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

平成20年3月期第1四半期(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	モバイル事業 (千円)	オフィスサプライ事業 (千円)	IT事業 (千円)	通信サービス事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,126,838	1,419,538	41,792	104,910	893,677	43,290	6,630,048		6,630,048
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	68	2,548	964	155	8	2,486	6,232	(6,232)	
計	4,126,907	1,422,086	42,757	105,066	893,686	45,777	6,636,280	(6,232)	6,630,048
営業費用	4,097,228	1,383,542	81,595	110,249	891,435	42,640	6,606,692	(6,232)	6,600,460
営業利益又は 営業損失( )	29,678	38,543	38,837	5,183	2,250	3,136	29,588		29,588

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) IT事業.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売。
- (4) 通信サービス事業.....格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業.....固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

(参考)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	モバイル事業 (千円)	オフィスサプライ事業 (千円)	IT事業 (千円)	通信サービス事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,833,457	5,059,460	186,966	250,939	3,743,478	238,984	23,313,286		23,313,286
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	11,729	27,186	5,876	1,871	1,491	48,222	(48,222)	
計	13,833,524	5,071,190	214,152	256,816	3,745,349	240,475	23,361,509	(48,222)	23,313,286
営業費用	13,492,214	5,022,466	262,794	276,905	3,801,522	312,353	23,168,257	(48,222)	23,120,034
営業利益又は 営業損失( )	341,309	48,723	48,641	20,089	56,172	71,877	193,251		193,251

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) IT事業.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業.....格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業.....Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。